

西東京市小中学校通学区見直し等に関する向台・新町地域協議会報告書（概要）

1 これまでの適正規模・適正配置に係る検討経過

(1) 平成 18 年度 学校施設適正規模・適正配置部内検討委員会

平成 19 年から向こう 10 年間における児童・生徒数の推移、将来推計等の基礎調査を実施した。

(2) 平成 19 年度 学校施設適正規模・適正配置検討懇談会

公募市民も含めた検討懇談会において、学校教育部内検討委員会での調査結果等をもとに、提言書が作成された。

(3) 平成 20 年度 学校施設適正規模・適正配置検討委員会

(2)の提言書をもとに、庁内検討委員会により、学校施設適正規模・適正配置の基本方針（案）が作成され、その後 11 月の教育委員会において決定された。

2 協議会の検討過程

(1) 通学区見直しの必要性

現行通学区を基本としながらも偏在している通学区（児童・生徒が実際に通っている学校と指定校と合致していない通学区）を実態に合わせたものにするため、指定校変更特例措置の解消を優先課題として捉え、次の 4 点を念頭においた。

- 1 合併時の特例措置を解消し、実態に合った形で設定する。
- 2 通学路の安全を確保する。
- 3 児童・生徒が特定の学校に偏らないようにする。
- 4 極力、校舎の増改築が必要のないようにする。

(2) 通学区の変更に伴う課題・問題点及び影響

通学区を変更する場合に想定される課題、問題点を整理するため、会議における委員からの意見のほか、各委員へアンケート調査を行った。

通学区の変更時に考慮すべき点

学校への距離 14人 / 設備・人数 7人 / 安全・防犯 6人

通学区の変更で児童・生徒の学校生活はどうか

よくなる・変わらない 22人 / 悪くなる 0人

(3) 通学区シミュレーション

通学区の変更を検討するにあたり、事務局に児童・生徒数のシミュレーションの提示を求めた。

シミュレーション 1

新町 1 丁目を保谷第二小学校・柳沢中学校、新町 2・3・4 丁目を向台小学校・田無第四中学校、新町 5・6 丁目を上向台小学校・田無第一中学校に変更

シミュレーション 2

新町 1・2 丁目を保谷第二小学校・柳沢中学校、新町 3・4 丁目を向台小学校・田無第四中学校、新町 5・6 丁目を上向台小学校・田無第一中学校に変更

シミュレーション 3

新町 1・2 丁目を保谷第二小学校・柳沢中学校、新町 3・4・5 丁目を向台小学校・田無第四中学校、新町 6 丁目を上向台小学校・田無第一中学校に変更

また、会議での検討内容を深めるため、別途、各委員に対して、アンケート調査を行った。

シミュレーション1 7人 / シミュレーション2 14人 / シミュレーション3 5人

各シミュレーションのメリット（M）・デメリット（D）

シミュレーション1の場合

- M・保谷第二小学校・柳沢中学校については、武蔵境通りを渡って通学する児童がいなくなるため、通学路の安全確保がしやすい。
- M・現状の通学実態とあった通学区域となる。
- D・向台小学校は、普通教室数の合計が24学級になることから、増改築を伴う可能性がある。

シミュレーション2の場合

- M・大規模な住宅開発により、今後も児童・生徒数の増加が見込まれる向台小学校・田無第四中学校においては、就学人数が減少することにより、1クラスの人数に余裕が出る。向台小学校については、若干の児童数の減で学級が減る学年が2学年あることから、学級が減少する可能性がある。
- M・新町2丁目に私立高校のグラウンドがあるが、そこが今後万が一の大規模住宅等となり、児童・生徒数が増加するケースを想定した場合、同地域の通学区域を児童・生徒数の多い向台小学校・田無第四中学校ではなく、児童・生徒数の少ない保谷第二小学校・柳沢中学校としておくことで、バランスをとることができる。
- D・保谷第二小学校に通学するには、武蔵境通りを渡って通学する児童がいるため、安全面に不安がある。現在も使用している通学路であり、信号、横断歩道が整備されていることから問題ないと思われる。

シミュレーション3の場合

- M・上向台小学校・田無第一中学校は、他のシミュレーションに比べて就学人数が減少する。
- D・保谷第二小学校に通学するには、武蔵境通りを渡って通学する児童がいるため、安全面に不安がある。現在も使用している通学路であり、信号、横断歩道が整備されていることから問題ないと思われる。
- D・他シミュレーションに比べて向台小学校及び田無第四中学校の就学人数が増加する。そのため向台小学校については、予想学級数が普通教室数合計の24学級となるうえに、若干の児童数の増で学級が増える学年が1学年あり、1学級増となる場合は、増改築が必要となる。IHI跡地のマンションの入居世帯状況により、さらなる増改築が必要となる恐れがある。また、田無第四中学校については、予想学級数が普通教室数合計を下回っているが、私立学校へ通学する生徒が想定よりも少ない場合や、IHI跡地のマンションの入居世帯状況により、増改築が必要となる恐れがある。

3 協議会としての検討結果

協議会では、前述のシミュレーション（1～3）を基に、メリット・デメリットを検証し、委員へのアンケート調査や議論の中で、シミュレーション2が最も多くの賛同を得られたため、シミュレーション2を新たな通学区域として選択する結論に至った。